

調査の概要

1 調査目的

企業の求める職業能力・人材ニーズを把握することを通じて、国並びに都道府県が行うものづくり分野及び非ものづくり分野における訓練ニーズを明確にする。

2 調査時期

令和4年4月から令和4年9月までに独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）の各職業能力開発施設が調査を実施した。

3 調査対象数

調査対象は全国の3,448事業所である。事業所の主たる事業内容から業種を概括して以下の分野に分けている。

(1) ものづくり分野 2,719 事業所

内訳：機械関連分野 554 事業所	金属加工関連分野 338 事業所
電気・電子関連分野 837 事業所	居住関連分野 853 事業所
環境関連分野 137 事業所	

(2) 非ものづくり分野 729 事業所

内訳：介護関連分野 99 事業所	I T 関連分野 346 事業所
医療事務関連分野 93 事業所	農業関連分野 92 事業所
観光関連分野 99 事業所	

参考：事業所が所在する都道府県別内訳は別紙1参照
調査実施施設別内訳は別紙2参照

4 調査項目

(1) 共通調査項目

- ① 回答事業所の概要（事業所名、従業員数、業種、経営戦略上重視する事項）
- ② 人材確保（今後の新卒・中途採用予定、新卒採用に当たり重視する教育訓練機関、中途採用の求人手段・人材として重視する事項）
- ③ 人材育成（人材育成の課題、職業能力開発推進者の選任の有無、人材育成計画作成の有無、人材育成の目標、人材育成の実施方法）
- ④ DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応（デジタル人材の採用予定、デジタル技術を活用する上での課題、デジタル技術を活用するために今後必要となる人材に求めるもの、デジタル技術の進展に伴う新たな仕事（職務）の見込み）

(2) 専門的職業能力に係る調査項目

- ① 事業主が人材を採用する際に求める職業能力（若年者、40歳以上）

② 従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

※ (2)の専門的職業能力に係るヒアリングについては、機械関連、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、介護関連、情報通信(I T)関連、医療事務関連(医師事務関連を含む)、農業関連(野菜作農業、米作農業、酪農業、その他の農業・造園)、観光関連(ホテル・旅館関連、旅行バス関連、旅行業)、事務関連(パソコン活用・総務、経理、営業)、DX関連の各職務に関する調査票を作成し、事業所の事業内容に応じて、可能な限り複数の職務の調査票を用いて実施した(後記【参考】参照)。

5 調査方法

機構の職業能力開発施設の職業訓練指導員等が事業所を訪問し、事業主や教育訓練担当者に対するヒアリング調査を実施。

【参考】

上記3の3,448事業所に対して、当該事業所の事業内容に応じてヒアリング結果を得た調査票の種類、数については別紙3を参照

○ 別紙3の見方・活用法

・ この表は、横に職務に関する調査票の種類(機械関連、電気関連、設備工事関連等)、縦に調査対象企業の分野(機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等)を列記している。

・ 縦に列記している調査対象区分ごとの従業員数による企業規模別に、調査票の種類ごとに、「採用」、「人材育成」のそれぞれについて回答を得た事業所数を示している。

「採用」・・・事業主が人材を採用する際に求める職業能力

「人材育成」・・・従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

例えば、機械関連分野の事業所では、機械関連の調査票を中心に、複数の職務について調査が可能な場合は他に、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、情報通信(I T)関連の職務の調査票で回答を得ている。このように調査票の種類にかかわらず、事業所の分野ごとに集計することにより、機械関連分野の事業所で必要な職務の広がり把握することができる。

・ 各分野の事業所において回答を得た調査票ごとの合計数は、調査票の項目の「合計」欄に記載している。

例えば、機械関連の職務の調査票は、機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等の分野の事業所で回答を得た結果、合計で「採用」は895事業所、「人材育成」は357事業所から回答を得ている。このように事業所の分野にかかわらず、機械関連の職務をまとめて集計することにより、およそ機械関連の職務のニーズはどのようなものを把握することができる。

・ なお、「備考」の78事業所は、調査票の「備考(具体的な職業能力)」において、より具体的な知識及び技能・技術等を把握できた事業数を示している。

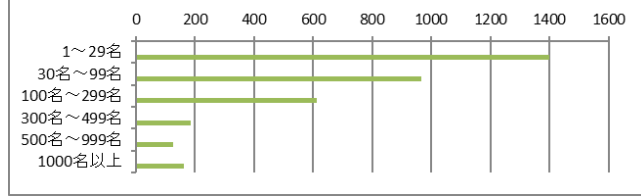
調査結果の概要

1 回答事業所の概要

(1) 従業員規模

「1～29名」40.5%、「30～99名」28.0%、「100～299名」17.7%、「300～499名」5.4%、「500～999名」3.7%、「1,000名以上」4.7%となっている。

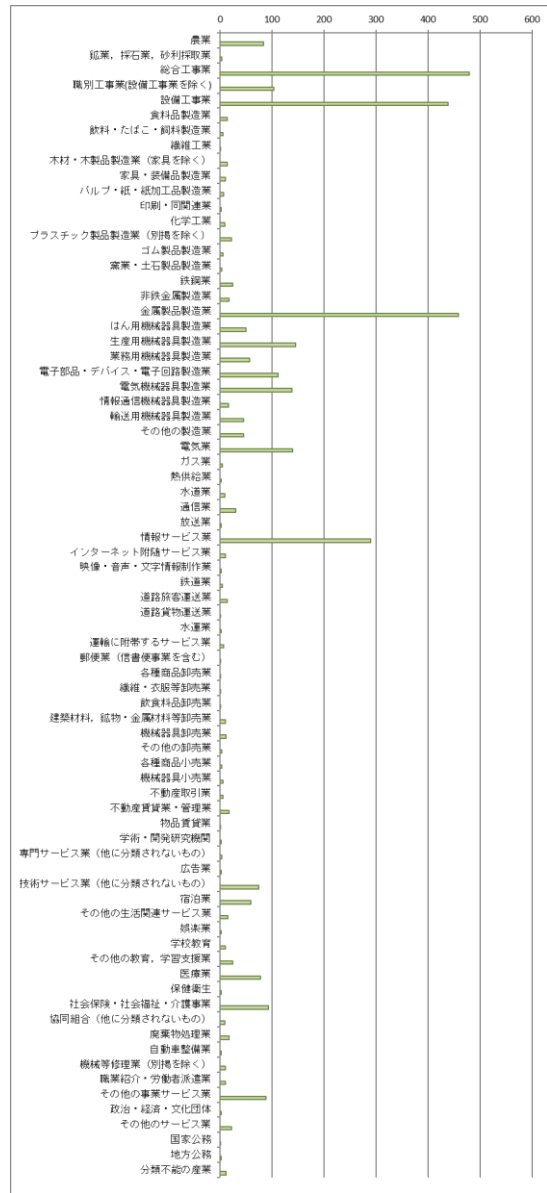
従業員数	事業所数	割合
1～29名	1398 社	40.5%
30名～99名	967 社	28.0%
100名～299名	611 社	17.7%
300名～499名	185 社	5.4%
500名～999名	126 社	3.7%
1000名以上	161 社	4.7%
	3448 社	100.0%



(2) 業種（日本標準産業分類（中分類））

多い順に「総合工事業」13.9%、「金属製品製造業」13.3%、「設備工事業」12.7%、「情報サービス業」8.4%、「生産用機械器具製造業」4.2%が続いている。

業種	事業所数	割合
農業	84 社	2.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	4 社	0.1%
総合工事業	480 社	13.9%
建築工事業（設備工事業を除く）	104 社	3.0%
設備工事業	439 社	12.7%
食料品製造業	14 社	0.4%
飲料・たばこ・飼料製造業	6 社	0.2%
繊維工業	1 社	0.0%
木材・木製品製造業（家具を除く）	14 社	0.4%
家具・装備品製造業	11 社	0.3%
パルプ・紙・紙加工品製造業	7 社	0.2%
印刷・関連産業	2 社	0.1%
化学工業	9 社	0.3%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	22 社	0.6%
ゴム製品製造業	6 社	0.2%
窯業・土石製品製造業	4 社	0.1%
鉄鋼業	24 社	0.7%
非鉄金属製造業	18 社	0.5%
金属製品製造業	459 社	13.3%
はん用機械器具製造業	50 社	1.5%
生産用機械器具製造業	146 社	4.2%
業務用機械器具製造業	57 社	1.7%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	112 社	3.2%
電気機械器具製造業	138 社	4.0%
情報通信機械器具製造業	16 社	0.5%
輸送用機械器具製造業	46 社	1.3%
その他の製造業	46 社	1.3%
電気業	140 社	4.1%
ガス業	5 社	0.1%
熱供給業	3 社	0.1%
水道業	9 社	0.3%
通信業	30 社	0.9%
放送業	2 社	0.1%
情報サービス業	290 社	8.4%
インターネット関連サービス業	10 社	0.3%
映像・音声・文字情報制作業	3 社	0.1%
鉄道業	5 社	0.1%
道路旅客運送業	14 社	0.4%
道路貨物運送業	1 社	0.0%
水運業	2 社	0.1%
運輸に附帯するサービス業	7 社	0.2%
郵便業（信書便事業を含む）	1 社	0.0%
各種商品卸売業	1 社	0.0%
繊維・衣服等卸売業	1 社	0.0%
飲食料品卸売業	1 社	0.0%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	10 社	0.3%
機械器具卸売業	12 社	0.3%
その他の卸売業	4 社	0.1%
各種商品小売業	4 社	0.1%
機械器具小売業	6 社	0.2%
不動産取引業	6 社	0.2%
不動産賃貸業・管理業	17 社	0.5%
物品賃貸業	1 社	0.0%
学術・開発研究機関	2 社	0.1%
専門サービス業（他に分類されないもの）	4 社	0.1%
広告業	2 社	0.1%
技術サービス業（他に分類されないもの）	74 社	2.1%
宿泊業	60 社	1.7%
その他の生活関連サービス業	15 社	0.4%
娯楽業	3 社	0.1%
学校教育	10 社	0.3%
その他の教育、学習支援業	24 社	0.7%
医療業	78 社	2.3%
保健衛生	2 社	0.1%
社会保険・社会福祉・介護事業	93 社	2.7%
協同組合（他に分類されないもの）	9 社	0.3%
医薬品卸売業	18 社	0.5%
自動車整備業	2 社	0.1%
機械等修理業（別掲を除く）	11 社	0.3%
職業紹介・労働者派遣業	10 社	0.3%
その他の事業サービス業	88 社	2.6%
政治・経済・文化団体	2 社	0.1%
その他のサービス業	22 社	0.6%
国家公務	1 社	0.0%
地方公務	2 社	0.1%
分類不能の産業	12 社	0.3%
	3448 社	100.0%



注1) 調査事業所数0社の業種は除外している。

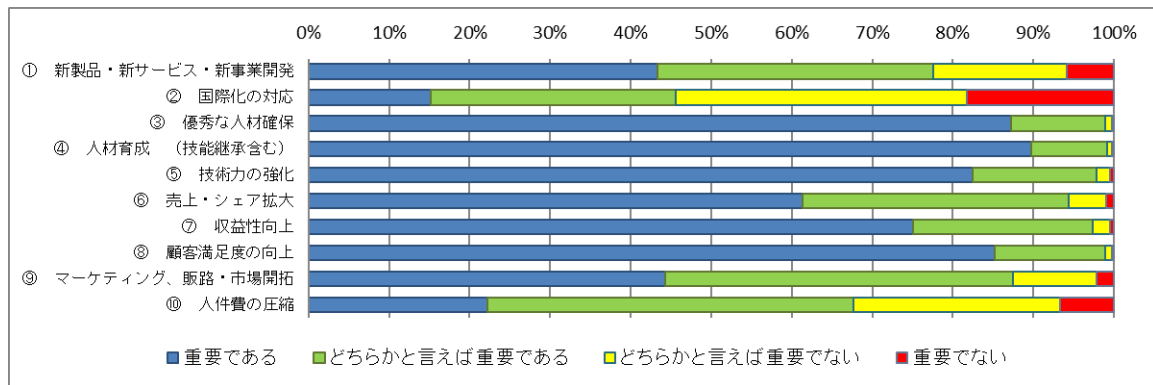
注2) 無回答は除外している。

(3) 経営戦略上、多くの事業主が重要視する項目

全分野で見ると、多くの事業主から重要であると回答された項目は、「④人材育成（技能継承含む）」(89.8%)、「③優秀な人材確保」(87.2%)、「⑧顧客満足度の向上」(85.3%)、「⑤技術力の強化」(82.4%)の順になっている。一方、重要であるとの回答が少ない項目は、「②国際化の対応」(15.2%)、「⑩人件費の圧縮」(22.2%)となっている。

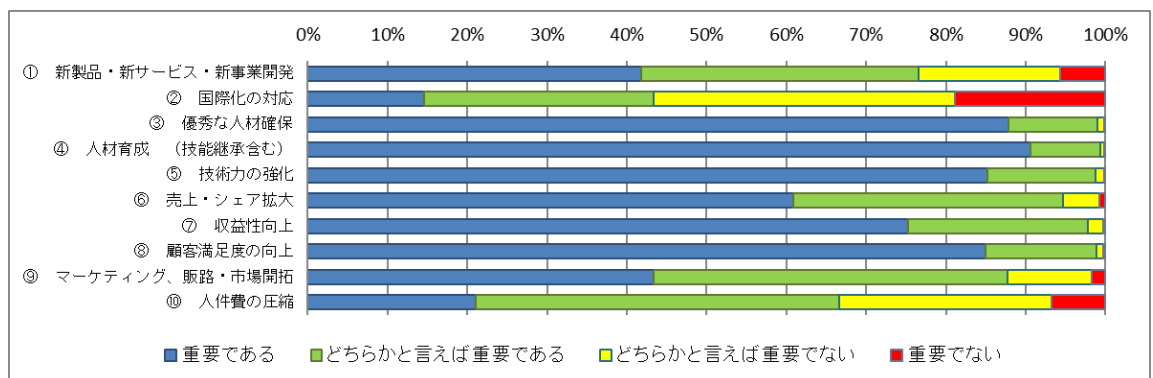
【全分野】調査対象 3,448 事業所

	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらからと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1473	1162	563	200
② 国際化の対応	515	1035	1230	619
③ 優秀な人材確保	2988	401	30	7
④ 人材育成（技能継承含む）	3087	323	21	7
⑤ 技術力の強化	2825	528	57	18
⑥ 売上・シェア拡大	2089	1127	157	33
⑦ 収益性向上	2564	765	72	17
⑧ 顧客満足度の向上	2919	469	28	8
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1508	1475	354	72
⑩ 人件費の圧縮	756	1544	873	226



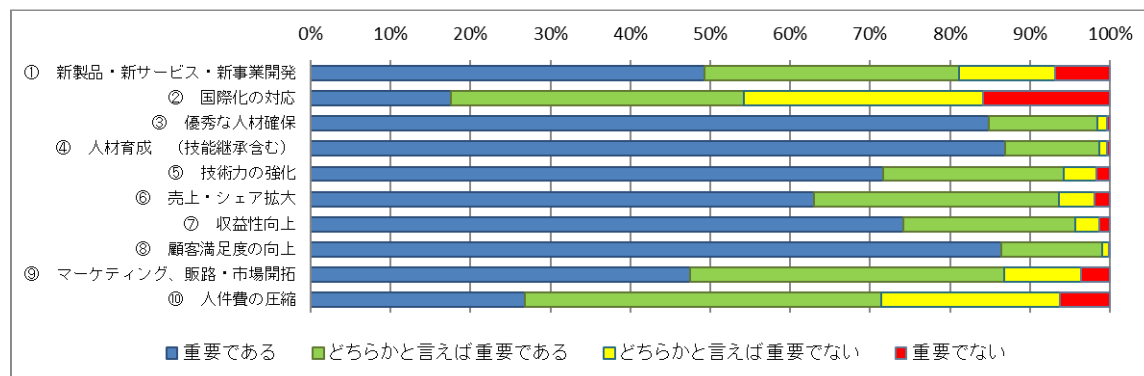
【ものづくり分野】調査対象 2,719 事業所

	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらからと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1120	933	477	151
② 国際化の対応	389	771	1014	505
③ 優秀な人材確保	2375	303	22	4
④ 人材育成（技能継承含む）	2458	238	14	4
⑤ 技術力の強化	2309	366	27	6
⑥ 売上・シェア拡大	1637	907	125	19
⑦ 収益性向上	2031	610	51	7
⑧ 顧客満足度の向上	2296	378	22	7
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1167	1193	285	46
⑩ 人件費の圧縮	564	1224	713	181



【非ものづくり分野】 調査対象 729 事業所

	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	353	229	86	49
② 国際化の対応	126	264	216	114
③ 優秀な人材確保	613	98	8	3
④ 人材育成 (技能継承含む)	629	85	7	3
⑤ 技術力の強化	516	162	30	12
⑥ 売上・シェア拡大	452	220	32	14
⑦ 収益性向上	533	155	21	10
⑧ 顧客満足度の向上	623	91	6	1
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	341	282	69	26
⑩ 人件費の圧縮	192	320	160	45



注) 無回答は除外している。

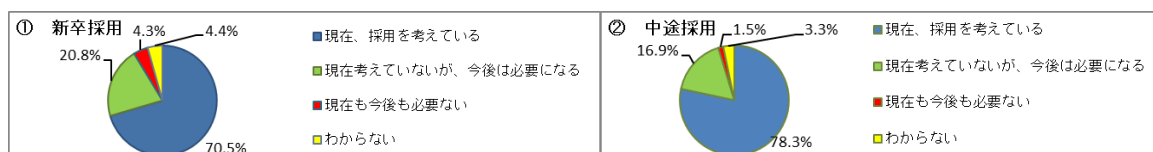
2 人材確保に関して

(1) 今後の採用予定

全分野で見ると、新卒採用は「現在、採用を考えている」が70.5%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が20.8%、中途採用は「現在、採用を考えている」が78.3%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が16.9%を占めている。

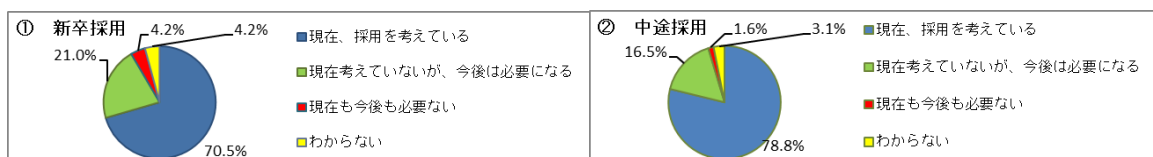
【全分野】調査対象 3,448 事業所

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後も必要ない	わからない
① 新卒採用	2414	712	148	151
② 中途採用	2685	580	51	112



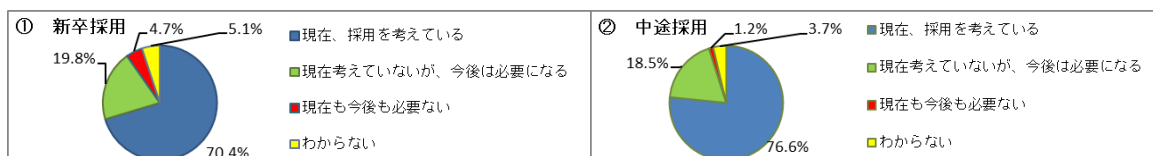
【ものづくり分野】調査対象 2,719 事業所

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後も必要ない	わからない
① 新卒採用	1903	568	114	114
② 中途採用	2129	446	42	85



【非ものづくり分野】調査対象 729 事業所

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後も必要ない	わからない
① 新卒採用	511	144	34	37
② 中途採用	556	134	9	27



注) 無回答は除外している。

(2) 新卒採用に当たって重視する教育訓練機関

全分野で見ると、「高校卒」58.9%、「大学卒」51.5%、「専門学校卒」50.0%、「高等専門学校卒」29.7%、「ポリテクカレッジ卒」24.9%の順に高くなっている^(※)。

※参考 本結果については、教育訓練機関により次のとおり卒業者数に大きな差があることに留意することが必要である。

R4.3 (R3 年度間) 卒業者数	高校卒	99.0 万人
	専修学校・各種学校卒	45.2 万人
	高等専門学校卒	1.0 万人
	大学卒	59.0 万人
	ポリテクカレッジ卒	0.2 万人

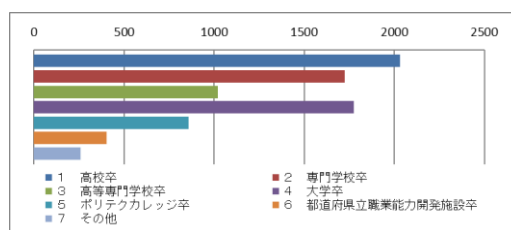
出所：ポリテクカレッジ卒以外は文部科学省「令和4年度学校基本調査」より

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

(ポリテクカレッジ卒は機構の公共職業訓練部大学校課からの情報提供による。)

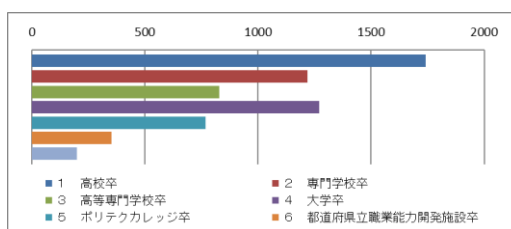
【全分野】調査対象 3,448 事業所

項目	事業所	割合
1 高校卒	2032	58.9%
2 専門学校卒	1725	50.0%
3 高等専門学校卒	1023	29.7%
4 大学卒	1776	51.5%
5 ポリテクカレッジ卒	858	24.9%
6 都道府県立職業能力開発施設	405	11.7%
7 その他	260	7.5%



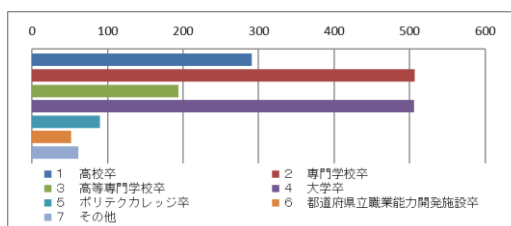
【ものづくり分野】調査対象 2,719 事業所

項目	事業所	割合
1 高校卒	1741	64.0%
2 専門学校卒	1218	44.8%
3 高等専門学校卒	829	30.5%
4 大学卒	1270	46.7%
5 ポリテクカレッジ卒	768	28.2%
6 都道府県立職業能力開発施設	353	13.0%
7 その他	199	7.3%



【非ものづくり分野】調査対象 729 事業所

項目	事業所	割合
1 高校卒	291	39.9%
2 専門学校卒	507	69.5%
3 高等専門学校卒	194	26.6%
4 大学卒	506	69.4%
5 ポリテクカレッジ卒	90	12.3%
6 都道府県立職業能力開発施設	52	7.1%
7 その他	61	8.4%



注1) 複数回答（主なもの3つまで）。割合は、各分野の調査対象事業所数（無回答を除く）を100.0とした割合である。

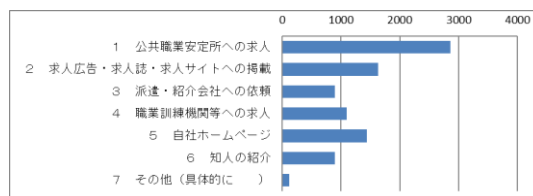
注2) 本来、修了となる教育訓練機関について、便宜上、卒業で統一していること。

(3) 中途採用に当たって、よく用いる求人手段

全分野で見ると、「公共職業安定所への求人」(82.9%)が最も高く、「求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載」(47.3%)、「自社ホームページ」(41.9%)、「職業訓練機関等への求人」(31.8%)が続いている。

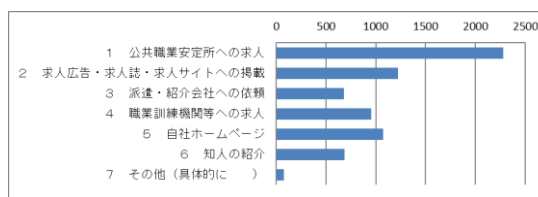
【全分野】調査対象 3,448 事業所

項目	事業所	割合
1 公共職業安定所への求人	2860	82.9%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	1632	47.3%
3 派遣・紹介会社への依頼	899	26.1%
4 職業訓練機関等への求人	1096	31.8%
5 自社ホームページ	1445	41.9%
6 知人の紹介	902	26.2%
7 その他(具体的に)	122	3.5%



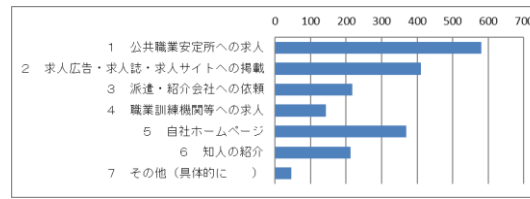
【ものづくり分野】調査対象 2,719 事業所

項目	事業所	割合
1 公共職業安定所への求人	2279	83.8%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	1222	44.9%
3 派遣・紹介会社への依頼	682	25.1%
4 職業訓練機関等への求人	953	35.0%
5 自社ホームページ	1075	39.5%
6 知人の紹介	689	25.3%
7 その他(具体的に)	76	2.8%



【非ものづくり分野】調査対象 729 事業所

項目	事業所	割合
1 公共職業安定所への求人	581	79.7%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	410	56.2%
3 派遣・紹介会社への依頼	217	29.8%
4 職業訓練機関等への求人	143	19.6%
5 自社ホームページ	370	50.8%
6 知人の紹介	213	29.2%
7 その他(具体的に)	46	6.3%



注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数(無回答を除く)を100.0とした割合である。

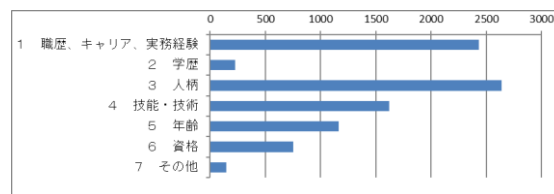
(4) 中途採用に当たって、人材として特に重視する事項

全分野で見ると、「人柄」(76.5%)、「職歴、キャリア、実務経験」(70.6%)、「技能・技術」(46.9%)、「年齢」(33.7%)、「資格」(21.8%)の順に高い。

一方、「学歴」(6.6%)は少数であった。

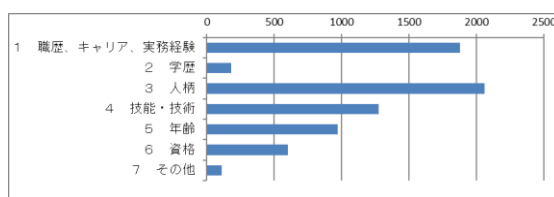
【全分野】調査対象 3,448 事業所

項目	事業所	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	2434	70.6%
2 学歴	228	6.6%
3 人柄	2636	76.5%
4 技能・技術	1618	46.9%
5 年齢	1162	33.7%
6 資格	753	21.8%
7 その他	145	4.2%



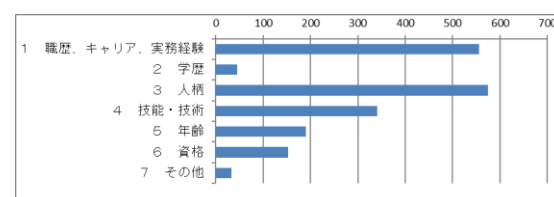
【ものづくり分野】調査対象 2,719 事業所

項目	事業所	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	1878	69.1%
2 学歴	183	6.7%
3 人柄	2061	75.8%
4 技能・技術	1277	47.0%
5 年齢	972	35.7%
6 資格	600	22.1%
7 その他	112	4.1%



【非ものづくり分野】調査対象 729 事業所

項目	事業所	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	556	76.3%
2 学歴	45	6.2%
3 人柄	575	78.9%
4 技能・技術	341	46.8%
5 年齢	190	26.1%
6 資格	153	21.0%
7 その他	33	4.5%



注) 複数回答(主なもの3つまで)。割合は、各分野の調査対象事業所数(無回答を除く)を100.0とした割合である。

3 人材育成に関して

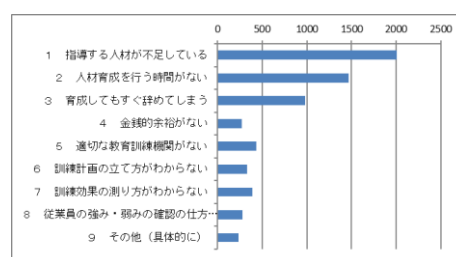
(1) 人材育成に関する課題

全分野で見ると、1～3位は「指導する人材が不足している」(58.1%)、「人材育成を行う時間がない」(42.5%)、「育成してもすぐ辞めてしまう」(28.4%)の順が多い。これらの順は、ものづくり分野と非ものづくり分野も共通している。

一方で4位以下は、ものづくり分野で「適切な教育訓練機関がない」「訓練効果の測り方がわからない」「訓練計画の立て方がわからない」の順に続くのに対し、非ものづくり分野では「訓練効果の測り方がわからない」「金銭的余裕がない」「適切な教育訓練機関がない」の順で続いており、分野によって異なる課題の特徴が見えてくる。

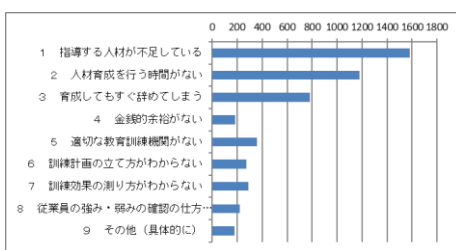
【全分野】調査対象 3,448 事業所

項目	事業所	割合
1 指導する人材が不足している	2004	58.1%
2 人材育成を行う時間がない	1465	42.5%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	978	28.4%
4 金銭的余裕がない	272	7.9%
5 適切な教育訓練機関がない	433	12.6%
6 訓練計画の立て方がわからない	329	9.5%
7 訓練効果の測り方がわからない	387	11.2%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	276	8.0%
9 その他(具体的に)	230	6.7%



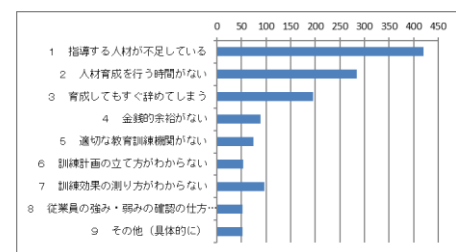
【ものづくり分野】調査対象 2,719 事業所

項目	事業所	割合
1 指導する人材が不足している	1584	58.3%
2 人材育成を行う時間がない	1180	43.4%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	782	28.8%
4 金銭的余裕がない	183	6.7%
5 適切な教育訓練機関がない	358	13.2%
6 訓練計画の立て方がわからない	275	10.1%
7 訓練効果の測り方がわからない	290	10.7%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	223	8.2%
9 その他(具体的に)	178	6.5%



【非ものづくり分野】調査対象 729 事業所

項目	事業所	割合
1 指導する人材が不足している	420	57.6%
2 人材育成を行う時間がない	285	39.1%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	196	26.9%
4 金銭的余裕がない	89	12.2%
5 適切な教育訓練機関がない	75	10.3%
6 訓練計画の立て方がわからない	54	7.4%
7 訓練効果の測り方がわからない	97	13.3%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	53	7.3%
9 その他(具体的に)	52	7.1%



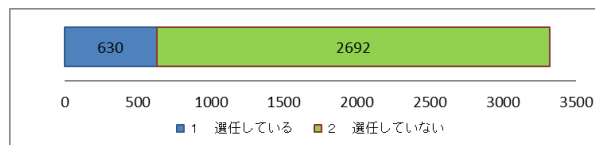
注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数(無回答を除く)を100.0とした割合である。

(2) 職業能力開発推進者の選任

職業能力開発促進法に定める職業能力開発推進者を選任しているかについては、全分野で見ると、19.0%の事業所が「選任している」、81.0%の事業所が「選任していない」と回答している。

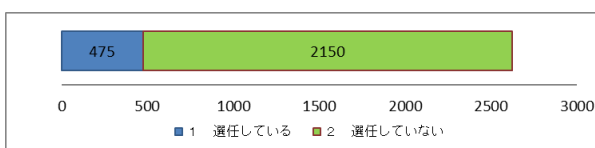
【全分野】

項目	事業所	割合
1 選任している	630	19.0%
2 選任していない	2692	81.0%
回答事業所数	3322	100.0%



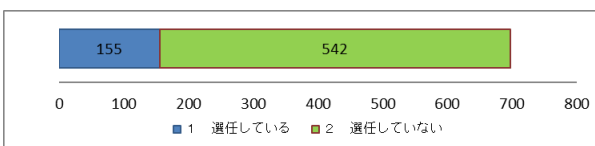
【ものづくり分野】

項目	事業所	割合
1 選任している	475	18.1%
2 選任していない	2150	81.9%
回答事業所数	2625	100.0%



【非ものづくり分野】

項目	事業所	割合
1 選任している	155	22.2%
2 選任していない	542	77.8%
回答事業所数	697	100.0%



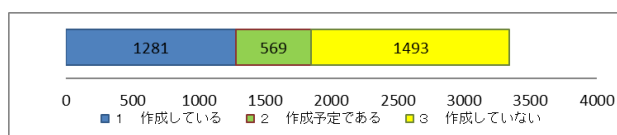
注) 無回答は除外している。

(3) 具体的な人材育成計画の作成状況

全分野で見ると、38.3%の事業所が「作成している」、17.0%の事業所が「作成予定である」と回答している。一方、44.7%の事業所は「作成していない」と回答している。

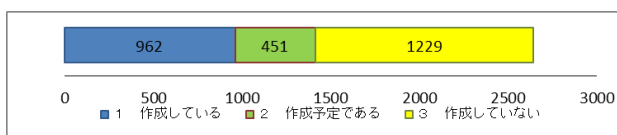
【全分野】

項目	事業所	割合
1 作成している	1281	38.3%
2 作成予定である	569	17.0%
3 作成していない	1493	44.7%
回答事業所数	3343	100.0%



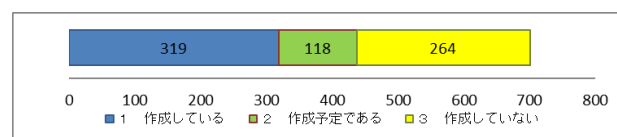
【ものづくり分野】

項目	事業所	割合
1 作成している	962	36.4%
2 作成予定である	451	17.1%
3 作成していない	1229	46.5%
回答事業所数	2642	100.0%



【非ものづくり分野】

項目	事業所	割合
1 作成している	319	45.5%
2 作成予定である	118	16.8%
3 作成していない	264	37.7%
回答事業所数	701	100.0%



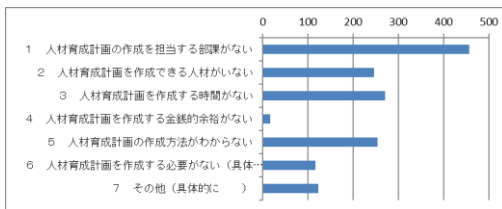
注) 無回答は除外している。

(3) - i 人材育成計画を作成していない理由

上記(3)において、人材育成計画を「作成していない」と回答した事業所が作成していない理由として、全分野で見ると、「人材育成計画の作成を担当する部課がない」(30.8%)を最も多く挙げている。

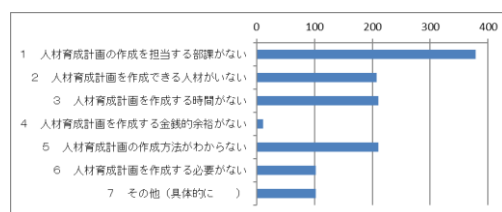
【全分野】

項目	事業所	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	457	30.8%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	246	16.6%
3 人材育成計画を作成する時間がない	271	18.3%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	16	1.1%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	254	17.1%
6 人材育成計画を作成する必要がある(具体的に)	117	7.9%
7 その他(具体的に)	123	8.3%
回答事業所数	1484	100.0%



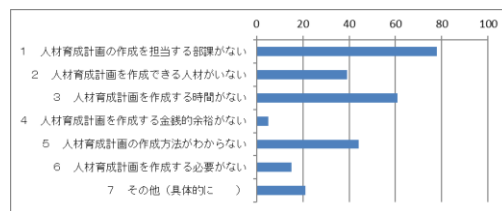
【ものづくり分野】

項目	事業所	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	379	31.0%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	207	17.0%
3 人材育成計画を作成する時間がない	210	17.2%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	11	0.9%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	210	17.2%
6 人材育成計画を作成する必要がある	102	8.4%
7 その他(具体的に)	102	8.4%
回答事業所数	1221	100.0%



【非ものづくり分野】

項目	事業所	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	78	29.7%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	39	14.8%
3 人材育成計画を作成する時間がない	61	23.2%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	5	1.9%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	44	16.7%
6 人材育成計画を作成する必要がある	15	5.7%
7 その他(具体的に)	21	8.0%
回答事業所数	263	100.0%



注) 無回答は除外している。

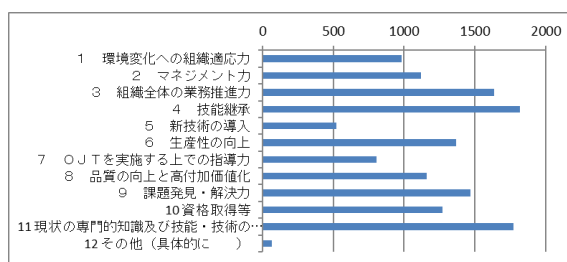
(4) 人材育成の目標

全分野で見ると、重視する目標として「技能承継」(52.8%)が最も多く、次いで「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」(51.3%)が多くなっている。以下、「組織全体の業務推進力」(47.5%)、「課題発見・解決力」(42.6%)、「生産性の向上」(39.6%)、「資格取得等」(36.9%)の順となっている。

一方で、ものづくり分野では「技能継承」「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」「組織全体の業務推進力」「生産性の向上」の順に続くのに対し、非ものづくり分野では「課題発見・解決力」「組織全体の業務推進力」「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」「マネジメント力」の順で続いており、分野によって異なる目標の特徴が見えている。

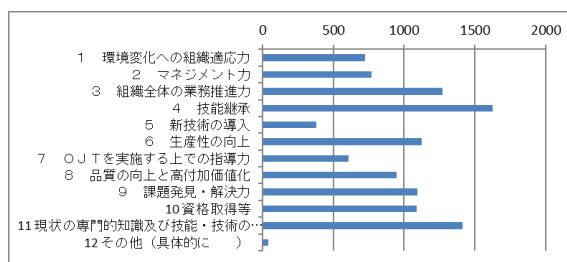
【全分野】調査対象 3,448 事業所

項目	事業所	割合
1 環境変化への組織適応力	984	28.5%
2 マネジメント力	1117	32.4%
3 組織全体の業務推進力	1637	47.5%
4 技能継承	1819	52.8%
5 新技術の導入	520	15.1%
6 生産性の向上	1366	39.6%
7 OJTを実施する上での指導力	807	23.4%
8 品質の向上と高付加価値化	1160	33.6%
9 課題発見・解決力	1468	42.6%
10 資格取得等	1273	36.9%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1770	51.3%
12 その他(具体的に)	67	1.9%



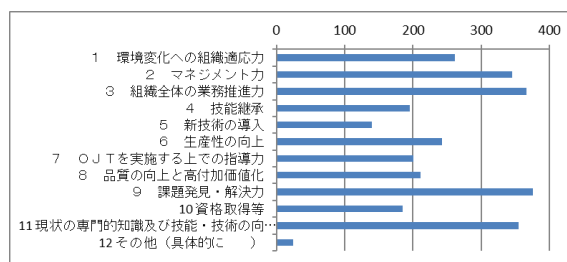
【ものづくり分野】調査対象 2,719 事業所

項目	事業所	割合
1 環境変化への組織適応力	723	26.6%
2 マネジメント力	772	28.4%
3 組織全体の業務推進力	1271	46.7%
4 技能継承	1624	59.7%
5 新技術の導入	380	14.0%
6 生産性の向上	1124	41.3%
7 OJTを実施する上での指導力	606	22.3%
8 品質の向上と高付加価値化	949	34.9%
9 課題発見・解決力	1092	40.2%
10 資格取得等	1088	40.0%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1415	52.0%
12 その他(具体的に)	42	1.5%



【非ものづくり分野】調査対象 729 事業所

項目	事業所	割合
1 環境変化への組織適応力	261	35.8%
2 マネジメント力	345	47.3%
3 組織全体の業務推進力	366	50.2%
4 技能継承	195	26.7%
5 新技術の導入	140	19.2%
6 生産性の向上	242	33.2%
7 OJTを実施する上での指導力	201	27.6%
8 品質の向上と高付加価値化	211	28.9%
9 課題発見・解決力	376	51.6%
10 資格取得等	185	25.4%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	355	48.7%
12 その他(具体的に)	25	3.4%



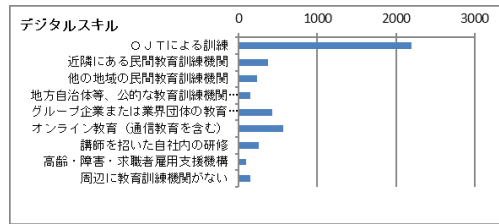
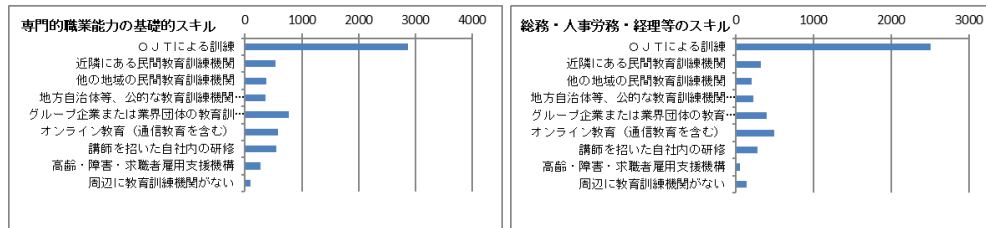
注) 複数回答(主なもの5つまで)。割合は、各分野の調査対象事業所数(無回答を除く)を100.0とした割合である。

(5) 人材育成の実施方法

全分野で見ると、専門的職業能力の基礎的スキル、デジタルスキル、総務・人事労務・経理等のスキルでの1位は「OJTによる訓練」で共通している。一方で、2位以下は専門的職業能力の基礎的スキルでは、「グループ企業または業界団体の教育訓練機関」、「オンライン教育（通信教育を含む）」の順に続くのに対し、デジタルスキル、総務・人事労務・経理等のスキルでは、「オンライン教育（通信教育を含む）」、「グループ企業または業界団体の教育訓練機関」の順で続いており、スキルによって、異なる特徴が見えている。

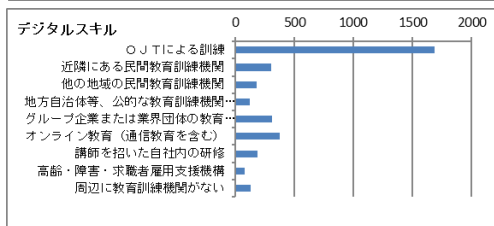
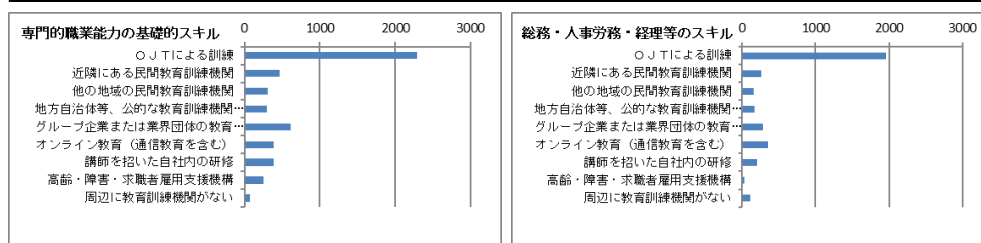
【全分野】 調査対象 3,448 事業所

	OJTによる訓練	近隣にある民間教育訓練機関	他の地域の民間教育訓練機関	地方自治体等、公的な教育訓練機関（高齢・障害・求職者雇用支援機構除く）	グループ企業または業界団体の教育訓練機関	オンライン教育（通信教育を含む）	講師を招いた自社内の研修	高齢・障害・求職者雇用支援機構	周辺に教育訓練機関がない
専門的職業能力の基礎的スキル	2865	543	373	365	777	586	549	278	91
デジタルスキル	2199	377	239	153	427	571	251	92	153
総務・人事労務・経理等のスキル	2503	313	203	221	393	486	272	45	130



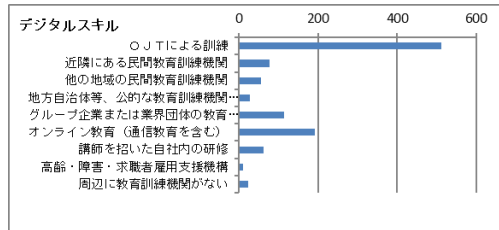
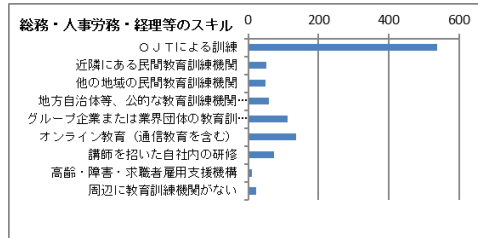
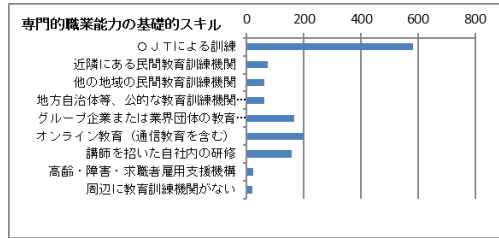
【ものづくり分野】 調査対象 2,719 事業所

	OJTによる訓練	近隣にある民間教育訓練機関	他の地域の民間教育訓練機関	地方自治体等、公的な教育訓練機関（高齢・障害・求職者雇用支援機構除く）	グループ企業または業界団体の教育訓練機関	オンライン教育（通信教育を含む）	講師を招いた自社内の研修	高齢・障害・求職者雇用支援機構	周辺に教育訓練機関がない
専門的職業能力の基礎的スキル	2284	470	311	302	612	388	392	256	71
デジタルスキル	1688	299	183	124	313	378	188	80	128
総務・人事労務・経理等のスキル	1964	262	154	162	280	350	198	35	107



【非ものづくり分野】 調査対象 729 事業所

	○JTによる 訓練	近隣にある 民間教育訓 練機関	他の地域の 民間教育訓 練機関	地方自治体 等、公的な 教育訓練機 関（高齢・ 障害・求職 者雇用支援 機構除く）	グループ企 業または業 界団体の教 育訓練機関	オンライン 教育（通信 教育を含 む）	講師を招い た自社内の 研修	高齢・障 害・求職者 雇用支援機 構	周辺に教育 訓練機関が ない
専門的職業能力の基礎的スキル	581	73	62	63	165	198	157	22	20
デジタルスキル	511	78	56	29	114	193	63	12	25
総務・人事労務・経理等のスキル	539	51	49	59	113	136	74	10	23



注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数（無回答を除く）を 100.0 とした割合である。

4 DXへの対応（デジタル技術の活用など）について

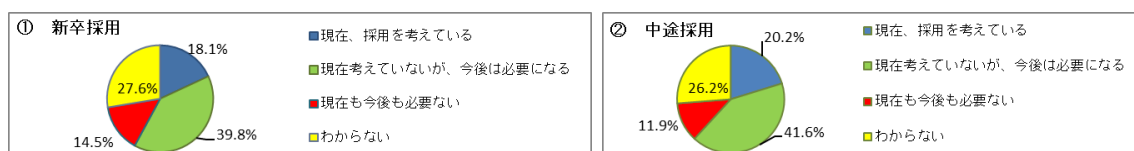
(1) デジタル人材の採用予定

全分野で見ると、新卒採用は「現在、採用を考えている」が18.1%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が39.8%、中途採用は「現在、採用を考えている」が20.2%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が41.6%を占めている。

なお、P.6の「2 人材確保に関して（1）今後の採用予定」で得られた結果と比較すると新卒採用及び中途採用ともに「現在、採用を考えている」が大きく減少し、「現在考えていないが、今後は必要になる」、「現在も今後もし必要ない」、「わからない」が増加している。

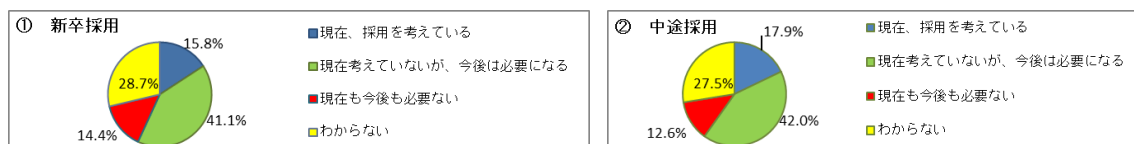
【全分野】調査対象 3,448 事業所

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後もし必要ない	わからない
① 新卒採用	544	1196	434	829
② 中途採用	611	1255	360	792



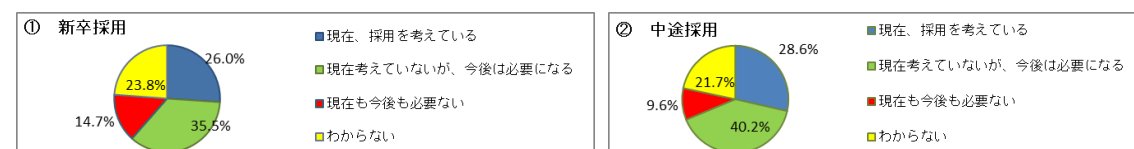
【ものづくり分野】調査対象 2,719 事業所

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後もし必要ない	わからない
① 新卒採用	370	959	336	670
② 中途採用	420	986	296	647



【非ものづくり分野】調査対象 729 事業所

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後もし必要ない	わからない
① 新卒採用	174	237	98	159
② 中途採用	191	269	64	145



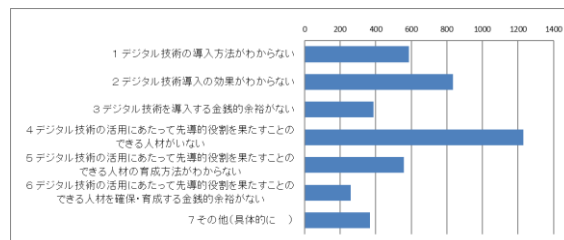
注) 無回答は除外している。

(2) デジタル技術を活用していく上での課題

全分野で見ると「デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材がいない」(35.7%)、「デジタル技術導入の効果がわからない」(24.2%)、「デジタル技術の導入方法がわからない」(17.0%)の順に高くなっている。

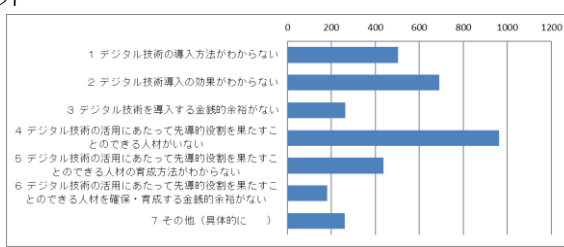
【全分野】調査対象 3,448 事業所

項目	事業所	割合
1 デジタル技術の導入方法がわからない	586	17.0%
2 デジタル技術導入の効果がわからない	834	24.2%
3 デジタル技術を導入する金銭的余裕がない	388	11.3%
4 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材がいない	1230	35.7%
5 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材の育成方法がわからない	559	16.2%
6 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材を確保・育成する金銭的余裕がない	259	7.5%
7 その他(具体的に)	367	10.6%



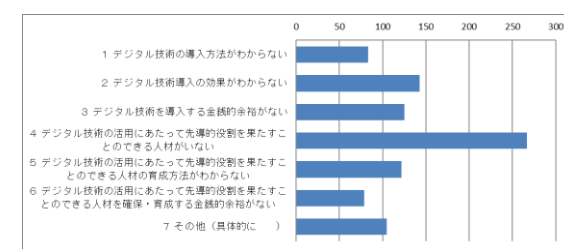
【ものづくり分野】調査対象 2,719 事業所

項目	事業所	割合
1 デジタル技術の導入方法がわからない	503	18.5%
2 デジタル技術導入の効果がわからない	691	25.4%
3 デジタル技術を導入する金銭的余裕がない	263	9.7%
4 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材がいない	963	35.4%
5 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材の育成方法がわからない	437	16.1%
6 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材を確保・育成する金銭的余裕がない	180	6.6%
7 その他(具体的に)	262	9.6%



【非ものづくり分野】調査対象 729 事業所

項目	事業所	割合
1 デジタル技術の導入方法がわからない	83	11.4%
2 デジタル技術導入の効果がわからない	143	19.6%
3 デジタル技術を導入する金銭的余裕がない	125	17.1%
4 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材がいない	267	36.6%
5 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材の育成方法がわからない	122	16.7%
6 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材を確保・育成する金銭的余裕がない	79	10.8%
7 その他(具体的に)	105	14.4%



注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数(無回答を除く)を100.0とした割合である。

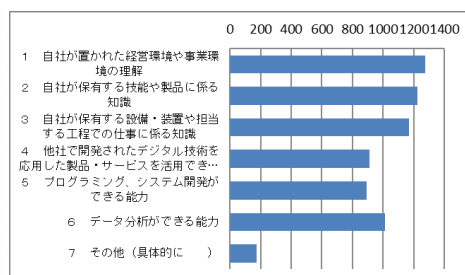
(3) デジタル技術を活用するために今後必要となる人材に求めるもの

全分野で見ると「自社が置かれた経営環境や事業環境の理解」(36.9%)、「自社が保有する技能や製品に係る知識」(35.4%)、「自社が保有する設備・装置や担当する工程での仕事に係る知識」(33.9%)の順となっている。

一方で、ものづくり分野では「自社が保有する技能や製品に係る知識」、「自社が保有する設備・装置や担当する工程での仕事に係る知識」、「自社が置かれた経営環境や事業環境の理解」の順に続くのに対し、非ものづくり分野では「データ分析ができる能力」、「自社が置かれた経営環境や事業環境の理解」、「他社で開発されたデジタル技術を活用した製品・サービスを活用できる能力」の順で続いており、分野によって人材に求めるものの特徴が見えている。

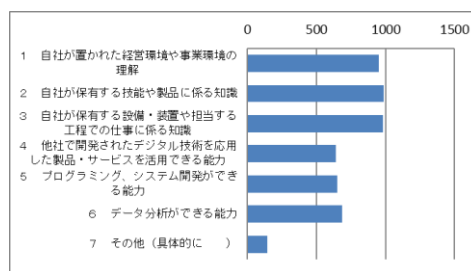
【全分野】調査対象 3,448 事業所

項目	事業所	割合
1 自社が置かれた経営環境や事業環境の理解	1273	36.9%
2 自社が保有する技能や製品に係る知識	1222	35.4%
3 自社が保有する設備・装置や担当する工程での仕事に係る知識	1168	33.9%
4 他社で開発されたデジタル技術を活用した製品・サービスを活用できる能力	909	26.4%
5 プログラミング、システム開発ができる能力	893	25.9%
6 データ分析ができる能力	1011	29.3%
7 その他(具体的に)	175	5.1%



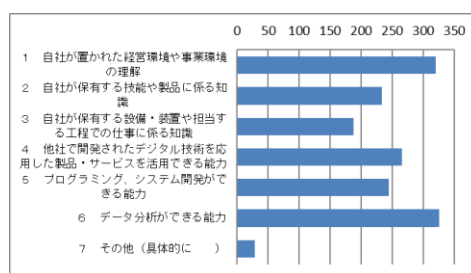
【ものづくり分野】調査対象 2,719 事業所

項目	事業所	割合
1 自社が置かれた経営環境や事業環境の理解	953	35.0%
2 自社が保有する技能や製品に係る知識	989	36.4%
3 自社が保有する設備・装置や担当する工程での仕事に係る知識	980	36.0%
4 他社で開発されたデジタル技術を活用した製品・サービスを活用できる能力	643	23.6%
5 プログラミング、システム開発ができる能力	649	23.9%
6 データ分析ができる能力	685	25.2%
7 その他(具体的に)	146	5.4%



【非ものづくり分野】調査対象 729 事業所

項目	事業所	割合
1 自社が置かれた経営環境や事業環境の理解	320	43.9%
2 自社が保有する技能や製品に係る知識	233	32.0%
3 自社が保有する設備・装置や担当する工程での仕事に係る知識	188	25.8%
4 他社で開発されたデジタル技術を活用した製品・サービスを活用できる能力	266	36.5%
5 プログラミング、システム開発ができる能力	244	33.5%
6 データ分析ができる能力	326	44.7%
7 その他(具体的に)	29	4.0%



注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数(無回答を除く)を100.0とした割合である。

5 専門的職業能力に係る調査項目

本調査を行うに当たり、業種の分類ではなく職務として種類を分けた専門的職業能力に関する調査票を用いて、若年者及び40歳以上の①「採用の際に求める職業能力」、②「従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力」についてヒアリングを行った。その結果の上記5項目程度を次ページに記載するとともに、全体の傾向を概観するために30%以上の回答があった職務の項目数も記載した。

なお、集計に当たって専門的職業能力に関する調査票の種類は、職務に応じて次のように分けて行っている。

(1) ものづくり関連職務の調査票の種類

機械関連
電気関連
設備工事関連
建築関連
環境関連

(2) 非ものづくり関連職務の調査票の種類

介護関連
情報通信（IT）関連
医療事務関連（医師事務関連を含む）
農業関連（野菜作農業、米作農業、酪農業、その他の農業・造園）
観光関連（ホテル・旅館関連、旅行バス関連、旅行業）

(3) 共通の主な職務の調査票の種類

事務関連（パソコン活用・総務、経理、営業）

(4) DX関連職務の調査票の種類

DX関連

(注) 本調査結果は次の点に留意する必要がある。

ヒアリングに使用した調査票の前記②について、(1)(4)では職務の内容ごとに回答欄が設けられているのに対して、(2)(3)では職務ごとに回答欄が設けられているため、当該職業能力を必要と答えた割合は、(1)(4)では事業所の事業内容等により分散するため低くなり、それに比べて、(2)(3)では高くなる傾向にある。

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
機械関連	①トレース (52.8%) ②部品設計 (51.3%) ③溶接 (47.2%) ④マシニングセンタオペレート (45.2%) ⑤プログラミング (マシニングセンタ加工) (43.0%) ■他 30.0%以上 14件 ■回答事業所数 820	①部品設計 (48.4%) ②品質管理実務 (45.1%) ③溶接 (44.9%) ④トレース (44.2%) ⑤マシニングセンタオペレート (42.9%) ■他 30.0%以上 22件 ■回答事業所数 779	①3次元CAD (25.8%) ②分解・組立・調整接 (24.1%) ③故障診断 (23.5%) ④TIG溶接 (22.7%) ④品質管理活動の推進 (22.7%) ④不良品対策 (22.7%) ■回答事業所数 357
電気関連	①制御回路設計 (53.1%) ②制御盤組立 (51.6%) ③設計図面作成 (47.2%) ④基本設計 (45.0%) ④制御盤設計 (45.0%) ■他 30.0%以上 14件 ■回答事業所数 407	①制御回路設計 (53.7%) ②制御盤組立 (53.4%) ③保全 (48.7%) ④基本設計 (48.2%) ⑤制御盤設計 (47.9%) ■他 30.0%以上 15件 ■回答事業所数 380	①有接点シーケンス制御回路設計 (39.4%) ②PLC制御回路設計 (38.0%) ②パソコン制御システム (38.0%) ②フィードバック制御回路設計 (38.0%) ⑤画像処理システム設計 (37.3%) ■他 30.0%以上 3件 ■回答事業所数 142
設備工事関連	①施工 (59.2%) ②設計 (44.8%) ③積算・見積り (44.4%) ④空気調和設備 (38.3%) ⑤資材管理 (37.7%) ■他 30.0%以上 7件 ■回答事業所数 554	①施工 (54.1%) ②積算・見積り (51.0%) ③工程管理 (48.7%) ④設計 (47.8%) ⑤資材管理 (45.7%) ■他 30.0%以上 8件 ■回答事業所数 604	①光通信設備設計 (36.3%) ②防災設備設計 (電気・通信設備) (35.8%) ②電話回線通信設備設計 (35.8%) ④ネットワーク設備設計 (34.7%) ⑤計装設備設計 (34.2%) ■他 30.0%以上 8件 ■回答事業所数 190

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
建築関連	①建築情報支援 (64.0%) ②建築製図・トレース (58.8%) ③施工管理 (52.9%) ④設計 (47.8%) ⑤施工計画 (42.1%) ■他 30.0%以上 5件 ■回答事業所数 558	①施工管理 (64.2%) ②建築情報支援 (52.3%) ③建築製図・トレース (51.6%) ④施工計画 (50.1%) ⑤設計 (48.3%) ■他 30.0%以上 7件 ■回答事業所数 545	①3次元 CAD (28.8%) ②2次元 CAD (25.1%) ②省エネルギー設計 (25.1%) ④図面の見方 (木造、鉄筋コンクリート、鉄骨造) (21.9%) ⑤基本設計図書 (配置図・各階平面図・断面図・立面図、パース) の作成 (21.0%) ⑤インターネットからの建築カタログ、CADデータ、画像データの収集・処理・整理方法 (21.0%) ■回答事業所数 219
環境関連	①電気設備施工 (56.9%) ②建築施工、設置 (46.7%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (33.3%) ④保守計画 (31.8%) ⑤改善工事管理 (27.1%) ■回答事業所数 255	①電気設備施工 (51.5%) ②建築施工、設置 (45.7%) ③保守計画 (37.8%) ④給排水設備施工 (エコキュート関連) (34.4%) ⑤改善工事監理 (30.9%) ■回答事業所数 291	①蓄電池 (38.6%) ②パワーコンディショナ (35.2%) ②太陽電池アレイ～接続箱 (35.2%) ②電気設備施工計画 (35.2%) ⑤接続箱～パワーコンディショナ (34.1%) ⑤パワーコンディショナ～分電盤 (34.1%) ⑤配線工事 (34.1%) ■他 30.0%以上 11件 ■回答事業所数 88

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
介護関連	①ホームヘルパーの職業倫理 (74.4%) ②姿勢・体位変換 (72.2%) ③食事 (71.1%) ③老人介護 (71.1%) ⑤移動動作 (70.0%) ■他 30.0%以上 24件 ■回答事業所数 90	①ホームヘルパーの職業倫理 (79.3%) ②姿勢・体位変換 (77.2%) ②老人介護 (77.2%) ④移動動作 (71.7%) ④食事 (71.7%) ④臥床者のケア (71.7%) ■他 30.0%以上 27件 ■回答事業所数 92	①リーダー又は管理者としての心構えと指導と管理 (52.9%) ②日常的な疾患の基礎知識と予防・対処の方法 (45.1%) ②創業における経営戦略とは (45.1%) ④個人衛生 (ヒューマンヘルス) (43.1%) ⑤加齢による老化 (35.3%) ■他 30.0%以上 4件 ■回答事業所数 51
情報通信 (IT) 関連	①コンピュータ基本操作 (75.9%) ②プログラミング言語 (70.3%) ③プログラミング (69.7%) ④プログラミング技術 (67.8%) ⑤データベース技術 (64.9%) ■他 30.0%以上 22件 ■回答事業所数 370	①システム設計 (74.9%) ②システム品質設計 (71.9%) ③システム設計進捗管理 (71.0%) ④システム性能設計 (70.4%) ⑤スケジュール管理 (68.0%) ■他 30.0%以上 33件 ■回答事業所数 338	①システム開発方針策定 (33.6%) ②ソフトウェア品質管理手法の適用 (32.8%) ③プログラム品質チェック (30.3%) ④OS システムプログラミング (29.4%) ⑤ソフトウェア性能測定 (28.6%) ⑤構造化分析・設計 (28.6%) ⑤プロジェクト開発環境計画 (28.6%) ⑤ネットワーク要件調査 (28.6%) ■回答事業所数 119

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
医療事務関連 (医師事務関連を含む)	①外来受付窓口実務(補助) (96.4%) ②外来受付窓口実務 (85.5%) ③レセプト作成実務 (74.7%) ④カルテ入力代行作業 (69.9%) ⑤診断書等文書作成 (68.7%) ■他 30.0%以上 3件 ■回答事業所数 83	①レセプト作成実務 (88.8%) ②外来受付窓口実務 (87.5%) ③外来受付窓口実務(補助) (82.5%) ④カルテ入力代行作業 (72.5%) ⑤診断書等文書作成 (68.8%) ■他 30.0%以上 3件 ■回答事業所数 80	①専門的情報の収集 (67.9%) ②医療サービス (53.6%) ③救急医療情報システムへの入力 (39.3%) ④診察券発行 (35.7%) ④診療に関するデータ作成 (35.7%) ■他 30.0%以上 2件 ■回答事業所数 28
農業関連 (野菜作農業)	①作業環境安全管理 (77.4%) ②農作業実務の段取り (67.7%) ③農作業補助の段取り (64.5%) ④農機具等安全管理 (61.3%) ⑤出荷 (58.1%) ⑤除草 (58.1%) ⑤作業記録 (58.1%) ⑤安全作業監督 (58.1%) ⑤衛生管理推進 (58.1%) ■他 30.0%以上 23件 ■回答事業所数 31	①作業環境安全管理 (65.7%) ②農作業実務の段取り (62.9%) ②農作業補助の段取り (62.9%) ④農機具等安全管理 (60.0%) ⑤出荷 (57.1%) ⑤安全作業監督 (57.1%) ⑤農産物衛生管理 (57.1%) ■他 30.0%以上 29件 ■回答事業所数 35	①生物農薬利用技術 (76.9%) ②環境配慮の栽培作業 (46.2%) ②干ばつ対策 (46.2%) ②乗用トラクタの安全対策 (46.2%) ②環境衛生 (46.2%) ■他 30.0%以上 6件 ■回答事業所数 13

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
農業関連 (米作農業)	①畦畔管理 (85.0%) ②田植え (80.0%) ②田植え準備 (土おこし) (80.0%) ④収穫 (75.0%) ④雑草防除 (75.0%) ■他 30.0%以上 24件 ■回答事業所数 20	①育苗 (78.3%) ②出荷 (73.9%) ②栽培計画立案 (73.9%) ②田植え準備 (土おこし) (73.9%) ②農薬・肥料等管理 (73.9%) ■他 30.0%以上 24件 ■回答事業所数 23	①農機具等保守点検 (62.5%) ②農業副産物・廃棄物の処理 (50.0%) ②作業環境管理 (50.0%) ④農薬使用状況の把握 (37.5%) ④土壌管理計画立案 (37.5%) ④施設・設備管理実務 (37.5%) ④農薬の管理 (37.5%) ④農機具等管理実務 (37.5%) ■回答事業所数 8

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
農業関連 (酪農業)	①牛舎内外衛生維持作業 (62.5%) ①哺乳牛管理 (62.5%) ①哺乳管理 (62.5%) ①育成牛管理 (62.5%) ①育成管理 (62.5%) ■他 30.0%以上 41件 ■回答事業所数 16	①哺乳牛管理 (69.2%) ①哺乳管理 (69.2%) ①育成管理 (69.2%) ①安全・衛生作業監督 (69.2%) ⑤疾病観察 (61.5%) ⑤疾病処置 (61.5%) ⑤育成牛管理 (61.5%) ⑤牛舎内外衛生維持作業 (61.5%) ⑤導入牛管理 (61.5%) ⑤作業環境安全管理 (61.5%) ⑤出生牛管理 (61.5%) ■他 30.0%以上 35件 ■回答事業所数 13	①観察(繁殖管理) (100.0%) ②削蹄(通常削蹄師に依頼) (80.0%) ③観察(衛生管理) (60.0%) ③消毒 (60.0%) ③牛舎内外衛生維持作業管理 (60.0%) ③死亡牛関連手続き (60.0%) ③給餌(育成牛管理) (60.0%) ③給餌(搾乳牛管理) (60.0%) ③判断・対応 (60.0%) ③分娩 (60.0%) ③血統登録作業の進行管理 (60.0%) ■他 30.0%以上 21件 ■回答事業所数 5
農業関連 (その他の農業・造園)	①花き栽培 (64.3%) ①その他の花き栽培 (64.3%) ②工芸農作物栽培 (57.1%) ③営業 (35.7%) ③計画・設計 (35.7%) ③施工管理 (35.7%) ■回答事業所数 14	①その他の花き栽培 (60.0%) ①施工管理 (60.0%) ③営業 (53.3%) ③計画・設計 (53.3%) ③仕上りの品質管理 (53.3%) ③花き栽培 (53.3%) ■他 30.0%以上 4 ■回答事業所数 15	①段取り (100.0%) ①地ごしらえ・造成 (100.0%) ①作業管理 (100.0%) ■回答事業所数 1

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
観光関連 (ホテル・旅館関連)	①接客実務（補助）（82.1%） ①フロントレセプション（82.1%） ③レストランサービス（78.6%） ④ロビーサービス（76.8%） ⑤館内設営実務（補助）（67.9%） ■他 30.0%以上 22 件 ■回答事業所数 56	①サービス品質管理（72.4%） ①衛生管理（72.4%） ①防犯・防災管理（72.4%） ④接客総括（67.2%） ⑤宿泊クレーム対応（65.5%） ■他 30.0%以上 33 件 ■回答事業所数 58	①市場調査、同業他社の調査・分析（55.0%） ②事業管理の実務（40.0%） ②事業企画の実務（40.0%） ②長期販売戦略の策定（40.0%） ②パンフレット作成（40.0%） ②年間宣伝計画の策定（40.0%） ■他 30.0%以上 2 件 ■回答事業所数 20
観光関連 (旅行バス関連)	①運転（100.0%） ②道路交通状況の管理（日常）（72.2%） ③道路交通状況の管理（突発）（61.1%） ③事故防止および処理（61.1%） ③ガイド（61.1%） ■他 30.0%以上 12 件 ■回答事業所数 18	①運転（90.5%） ②道路交通状況の管理（日常）（66.7%） ③事故防止および処理（61.9%） ③安全確保対策（総括）（61.9%） ⑤安全確保対策（57.1%） ■他 30.0%以上 12 件 ■回答事業所数 21	①操業前車両点検（57.1%） ①採用（57.1%） ①教育方針、計画の策定（57.1%） ④年間運行計画の策定（42.9%） ④事故発生時の対応（42.9%） ■回答事業所数 7

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
観光関連（旅行業）	①手配・斡旋実務 (86.7%) ②商品企画実務 (73.3%) ②手配・斡旋推進 (73.3%) ④仕入実務 (60.0%) ⑤商品企画推進 (53.3%) ⑤接客販売実務 (53.3%) ■他 30.0%以上 3件 ■回答事業所数 15	①商品企画実務 (76.5%) ①商品企画推進 (76.5%) ①手配・斡旋推進 (76.5%) ④手配・斡旋実務 (70.6%) ④手配・斡旋統括 (70.6%) ■他 30.0%以上 14件 ■回答事業所数 17	①インターネットによる情報管理業務 (66.7%) ①旅行商品開発 (66.7%) ③支店統括実務 (33.3%) ③国内旅行の精算 (33.3%) ⑤担当別業績管理 (16.7%) ⑤接客販売業務の管理、指導 (16.7%) ⑤売上目標達成管理 (16.7%) ⑤接客販売戦略の推進策定 (16.7%) ⑤売上目標達成のための判断 (16.7%) ⑤支店営業事務 (16.7%) ⑤精算状況の管理 (16.7%) ⑤旅行商品開発管理 (16.7%) ⑤商品企画に関する判断 (16.7%) ⑤航空会社の選択補助 (16.7%) ⑤現地ホテルなどの調整の統括 (16.7%) ■回答事業所数 6

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
事務関連 (パソコン活用・総務)	①表計算 (89.1%) ②文書作成 (89.0%) ③パソコン基本操作 (85.4%) ④インターネット (83.9%) ⑤庶務・渉外実務 (補助) (57.8%) ■他 30.0%以上 3件 ■回答事業所数 1705	①表計算 (83.0%) ②文書作成 (82.7%) ③パソコン基本操作 (78.6%) ④インターネット (77.9%) ⑤庶務・渉外実務 (補助) (56.6%) ■他 30.0%以上 19件 ■回答事業所数 1564	①表計算ソフトの基本操作 (37.1%) ②運用テストの実施 (35.9%) ③システム維持・改善 (34.5%) ④概要と機能 (32.8%) ⑤製造物責任のリスク対応 (32.0%) ■他 30.0%以上 2件 ■回答事業所数 412
事務関連 (経理)	①会計記帳実務 (補助) (84.8%) ②財務会計実務 (65.8%) ③原価計算実務 (50.8%) ④原価の計算実務 (補助) (48.7%) ⑤財務諸表報告実務 (45.7%) ■他 30.0%以上 4件 ■回答事業所数 783	①財務会計実務 (77.6%) ②会計記帳実務 (補助) (75.5%) ③財務諸表報告実務 (70.8%) ④原価計算実務 (63.3%) ⑤原価管理 (61.9%) ■他 30.0%以上 4件 ■回答事業所数 915	①原価標準の設定と差異分析 (60.5%) ②原価計算基準に沿った会計処理 (59.3%) ③債権・債務の管理 (57.1%) ④決算手続き (54.2%) ⑤資金調達・資金運用、資金管理 (53.1%) ■他 30.0%以上 4件 ■回答事業所数 177

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
事務関連 (営業)	①営業活動実務（補助）（83.4%） ②営業活動実務（73.8%） ③営業活動管理（57.6%） ④営業計画実務（補助）（53.1%） ⑤営業管理実務（51.7%） ■他 30.0%以上 5件 ■回答事業所数 778	①営業活動実務（81.1%） ②営業活動実務（補助）（73.6%） ③営業活動管理（70.9%） ④営業管理実務（70.2%） ⑤営業計画推進（64.7%） ■他 30.0%以上 5件 ■回答事業所数 883	①営業・マーケティング戦略の立案と策定（47.4%） ②市場調査と分析（46.4%） ③営業活動情報の収集と分析（44.3%） ④提案書と企画書の作成（44.3%） ⑤商談の基本（41.2%） ■他 30.0%以上 9件 ■回答事業所数 194
DX関連	①パソコン、タブレット等の情報機器の業務への活用（66.5%） ②現場作業や業務におけるデジタル技術の利用（47.2%） ③クラウドサービスの業務への活用（43.7%） ④業務データの共有化のためのネットワーク構築（43.0%） ④IoTの業務への活用（43.0%） ■他 30.0%以上 4件 ■回答事業所数 1512	①パソコン、タブレット等の情報機器の業務への活用（61.7%） ②現場作業や業務におけるデジタル技術の利用（47.7%） ③デジタル技術に精通し、業務の効率化を提案（45.6%） ④業務データの共有化のためのネットワーク構築（44.1%） ⑤ITを活用した業務データの収集と見える化（43.8%） ■他 30.0%以上 13件 ■回答事業所数 1487	①ITを活用した業務データの収集と見える化（50.7%） ②デジタル技術に精通し、業務の効率化を提案（47.7%） ③AI等のデジタル技術を活用したデータ分析（47.6%） ④業務データの共有化のためのネットワーク構築（46.0%） ⑤IoTの業務への活用（45.7%） ■他 30.0%以上 13件 ■回答事業所数 744

事業所所在地都道府県別調査数一覧

	都道府県	調査数											
		ものづくり分野					非ものづくり分野						
		合計	① 機械 関連	② 金属 加工 関連	③ 電気・ 電子 関連	④ 居住 関連	⑤ 環境 関連	合計	① 介護 関連	② IT 関連	③ 医療 事務 関連	④ 農業 関連	⑤ 観光 関連
1	北海道	164	26	20	51	56	11	25	3	16	2	2	2
2	青森県	68	17	6	23	19	3	13	2	5	2	2	2
3	岩手県	34	6	5	13	9	1	12	2	2	2	2	4
4	宮城県	65	18	3	17	23	4	19	1	12	2	2	2
5	秋田県	64	10	10	20	20	4	14	2	6	2	2	2
6	山形県	34	5	5	12	10	2	9	2	1	2	2	2
7	福島県	97	28	8	28	30	3	15	2	7	2	2	2
8	茨城県	33	7	1	12	12	1	9	2	1	2	2	2
9	栃木県	52	10	12	17	12	1	12	2	3	2	1	4
10	群馬県	29	5	3	9	11	1	11	2	3	2	2	2
11	埼玉県	33	9	4	6	13	1	11	3	1	2	3	2
12	千葉県	81	20	19	16	22	4	18	2	10	2	2	2
13	東京都	74	16	4	22	29	3	28		27			1
14	神奈川県	28	9	1	7	9	2	18	2	11	2	2	1
15	新潟県	66	15	6	19	21	5	20	2	12	2	2	2
16	富山県	68	14	10	22	21	1	16	2	8	2	2	2
17	石川県	67	18	6	20	19	4	14	2	6	2	2	2
18	福井県	32	4	6	10	10	2	11	2	3	2	2	2
19	山梨県	31	7	3	10	9	2	10	2	2	2	2	2
20	長野県	62	19	6	18	15	4	16	2	8	2	2	2
21	岐阜県	65	11	10	16	25	3	10	1	3	2	2	2
22	静岡県	60	13	7	20	16	4	21	2	13	2	2	2
23	愛知県	42	4	7	17	11	3	22	2	14	2	2	2
24	三重県	66	13	9	20	21	3	16	4	6	2	2	2
25	滋賀県	50	14	6	17	11	2	13	2	6	2	2	1
26	京都府	69	16	7	22	20	4	13	3	4	2	2	2
27	大阪府	89	21	10	31	25	2	28	2	21	1	2	2
28	兵庫県	72	13	9	22	26	2	17	2	9	2	2	2
29	奈良県	33	7	2	12	12		13	2	5	2	2	2
30	和歌山県	23	2	6	8	6	1	18	4	5	3	2	4
31	鳥取県	63	12	8	20	20	3	15	2	6	2	2	3
32	島根県	66	10	13	19	20	4	14	2	6	2	2	2
33	岡山県	65	12	9	19	22	3	21	2	13	2	2	2
34	広島県	64	11	8	21	20	4	22	2	13	2	2	3
35	山口県	32	4	6	10	12		11	2	3	2	2	2
36	徳島県	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
37	香川県	64	9	11	21	19	4	14	2	6	2	2	2
38	愛媛県	35	4	6	12	11	2	9	2	1	2	2	2
39	高知県	64	19	1	20	20	4	14	3	6	1	2	2
40	福岡県	118	20	12	43	36	7	24	2	16	2	2	2
41	佐賀県	29	9	5	5	8	2	11	2	3	2	2	2
42	長崎県	62	7	12	18	22	3	15	2	7	2	2	2
43	熊本県	48	8	11	11	16	2	20	2	12	2	2	2
44	大分県	33	3	6	10	12	2	11	2	3	2	2	2
45	宮崎県	65	14	6	20	21	4	17	3	6	4	2	2
46	鹿児島県	64	13	7	20	20	4	14	2	6	2	2	2
47	沖縄県	64	17	1	21	21	4	14	2	6	2	2	2
	合計	2719	554	338	837	853	137	729	99	346	93	92	99
		調査対象事業所数 3448 事業所											

施設別調査数一覧

都道府県	施設名	調査数											
		ものづくり分野					非ものづくり分野						
		合計	①機械関連	②金属加工関連	③電気・電子関連	④居住関連	⑤環境関連	合計	①介護関連	②IT関連	③医療事務関連	④農業関連	⑤観光関連
1 北海道	011 北海道職業能力開発促進センター	33	4	6	11	10	2	18	3	9	2	2	2
	012 函館訓練センター	37	5	5	10	15	2	3		3			
	013 旭川訓練センター	33	4	6	11	10	2	3		3			
	014 釧路訓練センター	17	3		8	4	2	0					
	019 北海道職業能力開発大学校	44	10	4	11	16	3	3		3			
2 青森県	021 青森職業能力開発促進センター	42	9	1	12	20		6	2		2		2
	029 東北能開大付属青森短大	26	8	4	11		3	7		5		2	
3 岩手県	031 岩手職業能力開発促進センター	31	5	5	11	9	1	12	2	2	2	2	4
4 宮城県	041 宮城職業能力開発促進センター	34	10	2	9	11	2	16	1	9	2	2	2
	049 東北職業能力開発大学校	32	9	1	10	10	2	3		3			
5 秋田県	051 秋田職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	059 東北能開大付属秋田短大	32	4	6	10	10	2	3		3			
6 山形県	061 山形職業能力開発促進センター	34	5	5	12	10	2	9	2	1	2	2	2
	071 福島職業能力開発促進センター	33	10	1	11	10	1	10	2	2	2	2	2
7 福島県	072 いわき訓練センター	33	8	7	7	10	1	2		2			
	073 会津訓練センター	32	10		10	11	1	3		3			
8 茨城県	081 茨城職業能力開発促進センター	32	8	2	11	10	1	11	2	3	2	2	2
9 栃木県	091 栃木職業能力開発促進センター	31	7	7	10	7		12	2	3	2	1	4
	099 関東職業能力開発大学校	32	2	8	10	10	2	3		3			
10 群馬県	101 群馬職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	11	2	3	2	2	2
11 埼玉県	111 埼玉職業能力開発促進センター	33	8	3	7	13	2	20	3	10	2	3	2
	121 千葉職業能力開発促進センター	33	10	6	10	7		17	2	9	2	2	2
12 千葉県	122 君津訓練センター	31	8	6	4	11	2	4		4			
	123 高度訓練センター	32	10		10	10	2	3		3			
	129 関東能開大付属千葉短大	32	5	7	10	10		3		3			
13 東京都	139 職業大	0						0					
14 神奈川県	141 関東職業能力開発促進センター	32	9	1	10	10	2	18	2	10	2	2	2
	149 港湾職業能力開発短期大学校横浜校	5	1			4		0					
15 新潟県	151 新潟職業能力開発促進センター	33	7	4	10	10	2	18	2	10	2	2	2
	159 北陸能開大付属新潟短大	33	8	2	9	11	3	3		3			
16 富山県	161 富山職業能力開発促進センター	32	6	4	11	10	1	11	2	3	2	2	2
	169 北陸職業能力開発大学校	35	8	6	11	10		5		5			
17 石川県	171 石川職業能力開発促進センター	35	12	2	10	9	2	11	2	3	2	2	2
	179 北陸能開大付属石川短大	33	7	4	10	10	2	3		3			
18 福井県	181 福井職業能力開発促進センター	32	4	6	10	10	2	11	2	3	2	2	2
19 山梨県	191 山梨職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	11	2	3	2	2	2
20 長野県	201 長野職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	202 松本訓練センター	30	12	3	9	4	2	5		5			
21 岐阜県	211 岐阜職業能力開発促進センター	34	5	5	11	11	2	10	1	3	2	2	2
	219 東海職業能力開発大学校	34	6	5	10	11	2	4		4			
22 静岡県	221 静岡職業能力開発促進センター	32	3	7	10	10	2	18	2	10	2	2	2
	229 東海能開大付属浜松短大	32	10		10	10	2	3		3			
23 愛知県	231 中部職業能力開発促進センター	32	3	7	9	11	2	18	2	10	2	2	2
	232 中部職業能力開発促進センター名古屋港湾労働分所	0						0					
24 三重県	241 三重職業能力開発促進センター	33	7	4	11	10	1	13	4	3	2	2	2
	242 伊勢訓練センター	32	6	4	9	11	2	3		3			
25 滋賀県	251 滋賀職業能力開発促進センター	32	6	4	11	9	2	10	2	3	2	2	1
	259 近畿能開大付属滋賀短大	36	11	2	11	12		4		4			
26 京都府	261 京都職業能力開発促進センター	33	7	5	10	10	1	12	3	3	2	2	2
	269 近畿能開大付属京都短大	32	8	2	10	10	2	3		3			
27 大阪府	271 関西職業能力開発促進センター	35	6	5	12	10	2	17	2	10	1	2	2
	272 関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所	0						0					
	279 近畿職業能力開発大学校	35	11	2	12	10		5		5			
28 兵庫県	281 兵庫職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	18	2	10	2	2	2
	282 加古川訓練センター	32	5	5	12	10		3		3			
	289 港湾職業能力開発短期大学校神戸校	5	3		1	1		0					
29 奈良県	291 奈良職業能力開発促進センター	39	10	3	12	14		13	2	5	2	2	2
30 和歌山県	301 和歌山職業能力開発促進センター	32	2	8	10	10	2	18	4	5	3	2	4
31 鳥取県	311 鳥取職業能力開発促進センター	32	4	6	11	10	1	12	2	3	2	2	3
	312 米子訓練センター	33	8	3	10	10	2	3		3			
32 鳥根県	321 鳥根職業能力開発促進センター	32	4	6	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	329 中国能開大付属鳥根短大	32	6	6	8	10	2	3		3			
33 岡山県	331 岡山職業能力開発促進センター	34	6	5	10	12	1	17	2	9	2	2	2
	339 中国職業能力開発大学校	32	6	4	10	10	2	4		4			
34 広島県	341 広島職業能力開発促進センター	32	4	6	10	10	2	19	2	10	2	2	3
	349 中国能開大付属福山短大	32	7	3	10	10	2	3		3			
35 山口県	351 山口職業能力開発促進センター	32	4	6	10	12		11	2	3	2	2	2
36 徳島県	361 徳島職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
37 香川県	371 香川職業能力開発促進センター	34	2	8	12	10	2	11	2	3	2	2	2
	379 四国職業能力開発大学校	32	7	3	10	10	2	3		3			
38 愛媛県	381 愛媛職業能力開発促進センター	34	4	6	12	10	2	9	2	1	2	2	2
39 高知県	391 高知職業能力開発促進センター	32	10		10	10	2	11	3	3	1	2	2
	399 四国能開大付属高知短大	32	9	1	10	10	2	3		3			
40 福岡県	401 福岡職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	18	2	10	2	2	2
	402 飯塚訓練センター	33	8	3	10	10	2	3		3			
	409 九州職業能力開発大学校	33	6	4	12	10	1	3		3			
41 佐賀県	411 佐賀職業能力開発促進センター	32	9	5	5	11	2	11	2	3	2	2	2
42 長崎県	421 長崎職業能力開発促進センター	32	3	6	10	12	1	11	2	3	2	2	2
	422 佐世保訓練センター	32	4	6	10	10	2	3		3			
43 熊本県	431 熊本職業能力開発促進センター	32	3	7	10	10	2	18	2	10	2	2	2
	432 荒尾訓練センター	32	6	4	9	11	2	3		3			
44 大分県	441 大分職業能力開発促進センター	32	3	6	10	11	2	11	2	3	2	2	2
45 宮崎県	451 宮崎職業能力開発促進センター	34	6	4	10	12	2	13	2	3	4	2	2
	452 延岡訓練センター	31	8	2	10	9	2	4	1	3			
46 鹿児島県	461 鹿児島職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
	469 九州能開大付属川内短大	32	8	2	10	10	2	3		3			
47 沖縄県	471 沖縄職業能力開発促進センター	34	10		10	10	4	9	2	3	2	2	
	479 沖縄職業能力開発大学校	30	7	1	11	11		5		3			2
合計		2719	554	338	837	853	137	729	99	346	93	92	99

